

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第100期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 光雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理局長 衣笠 正文
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理局長 衣笠 正文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	45,191,036	47,884,375	51,306,555	54,242,673	52,469,335
経常利益(千円)	1,269,027	1,037,794	999,919	1,891,841	1,387,552
当期純利益(千円)	447,666	363,144	1,388,249	738,344	411,162
純資産額(千円)	3,331,399	3,939,030	7,111,798	7,889,802	8,066,903
総資産額(千円)	34,767,314	39,417,640	67,407,181	61,653,441	58,042,443
1株当たり純資産額(円)	298.27	363.95	427.47	468.73	487.44
1株当たり当期純利益(円)	40.08	33.14	124.76	63.02	34.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.6	10.0	7.2	9.1	10.1
自己資本利益率(%)	14.5	10.0	31.5	14.0	7.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,026,353	1,103,661	1,801,567	3,158,702	3,834,086
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,877,391	3,460,592	10,217,013	3,495,383	5,659,732
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,332	2,332,322	15,888,240	2,324,505	1,303,662
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,579,596	4,836,626	12,311,911	9,650,724	6,521,415
従業員数(人)	1,568	1,595	1,636	1,583	1,553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	22,247,559	22,095,216	22,544,199	23,347,171	22,686,015
経常利益(千円)	862,574	830,864	607,161	825,427	557,042
当期純利益(千円)	286,251	623,156	779,142	442,055	341,883
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	2,003,336	2,660,147	3,415,465	3,816,378	3,941,799
総資産額(千円)	25,428,932	26,974,459	31,218,863	29,276,472	28,895,482
1株当たり純資産額(円)	166.94	221.68	284.62	318.03	328.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	3.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	23.85	51.92	64.93	36.83	28.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.9	9.9	10.9	13.0	13.6
自己資本利益率(%)	15.5	26.7	25.6	12.2	8.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	10.5	4.8	3.9	9.5	8.8
従業員数(人)	643	624	606	571	547

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には、創刊110周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

5 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
明治31年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
大正7年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
昭和6年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
昭和10年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
昭和20年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
昭和23年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
昭和26年8月	神戸放送(株)(現(株)ラジオ関西)を設立
昭和30年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
昭和31年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
昭和32年10月	資本金2億円となる
昭和33年2月	神戸新聞輸送(株)(現(株)神戸新聞輸送センター)を神戸市中央区に設立
昭和34年7月	神戸新聞広告(株)(現(株)神戸新聞事業社)を設立
昭和38年4月	(株)神即(現(株)神戸新聞即売)を設立
昭和42年12月	(株)四国デイリースポーツ社(現(株)中四国デイリースポーツ社)を設立
昭和43年3月	兵庫テレビ放送(株)(現(株)サンテレビジョン)を設立
昭和46年8月	(株)神戸新聞クリエイティブセンター(現(株)神戸新聞マーケティングセンター)を設立
昭和50年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
昭和54年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に(株)京阪神エルマガジン社を設立
昭和57年3月	(株)サン・こうべアド(現(株)神戸新聞アドエージェンシー)を設立
昭和58年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
昭和58年8月	神戸新聞興産(株)を神戸市中央区に設立
昭和63年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
昭和63年2月	「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。CTS体制スタート
昭和63年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
平成元年3月	(株)デイリースポーツサービス社を神戸市中央区に設立
平成元年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
平成2年5月	西神製作センターが完成し、全面稼働を始める
平成6年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
平成7年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋(神戸新聞会館)損壊
平成7年10月	(株)神戸情文ビルを神戸市中央区に設立
平成8年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
平成11年11月	阪神製作センターが完成
平成12年12月	(株)神戸新聞総合サービスを神戸市中央区に設立
平成16年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
平成16年8月	(株)神戸新聞会館を神戸市中央区に設立
平成17年3月	(株)デイリースポーツプレスセンターを神戸市中央区に設立
平成17年6月	(株)デイリースポーツサービス社と(株)デイリースポーツ広告社が合併し、商号を(株)デイリースポーツサービス社とする
平成18年1月	木場製作センターを(株)日本経済新聞社より取得する
平成18年3月	(株)デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す
平成18年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
平成18年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
平成18年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
平成19年11月	(株)神戸新聞総合サービスを解散
平成20年2月	(株)神戸新聞マーケティングセンターを解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社26社で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

[主な関係会社]

（新聞・雑誌等の発行印刷・販売業）

当社、(株)デイリースポーツ社、(株)神戸新聞総合出版センター、(株)京阪神エルマガジン社

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞アドエージェンシー、(株)デイリースポーツサービス社、(株)中四国デイリースポーツ社、(株)神戸新聞総合折込

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞総合印刷、(株)デイリースポーツプレスセンター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞即売、(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨販売、(株)神戸新聞淡路販売センター、(有)神戸新聞神明販売センター、(有)神戸新聞北兵庫販売センター、(株)神戸新聞魚住北販売センター

放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

[主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

[主な関係会社]

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

その他の事業

当事業は、当グループを中心顧客とし、ビル管理業、旅行業等その他のサービス業を行っております。

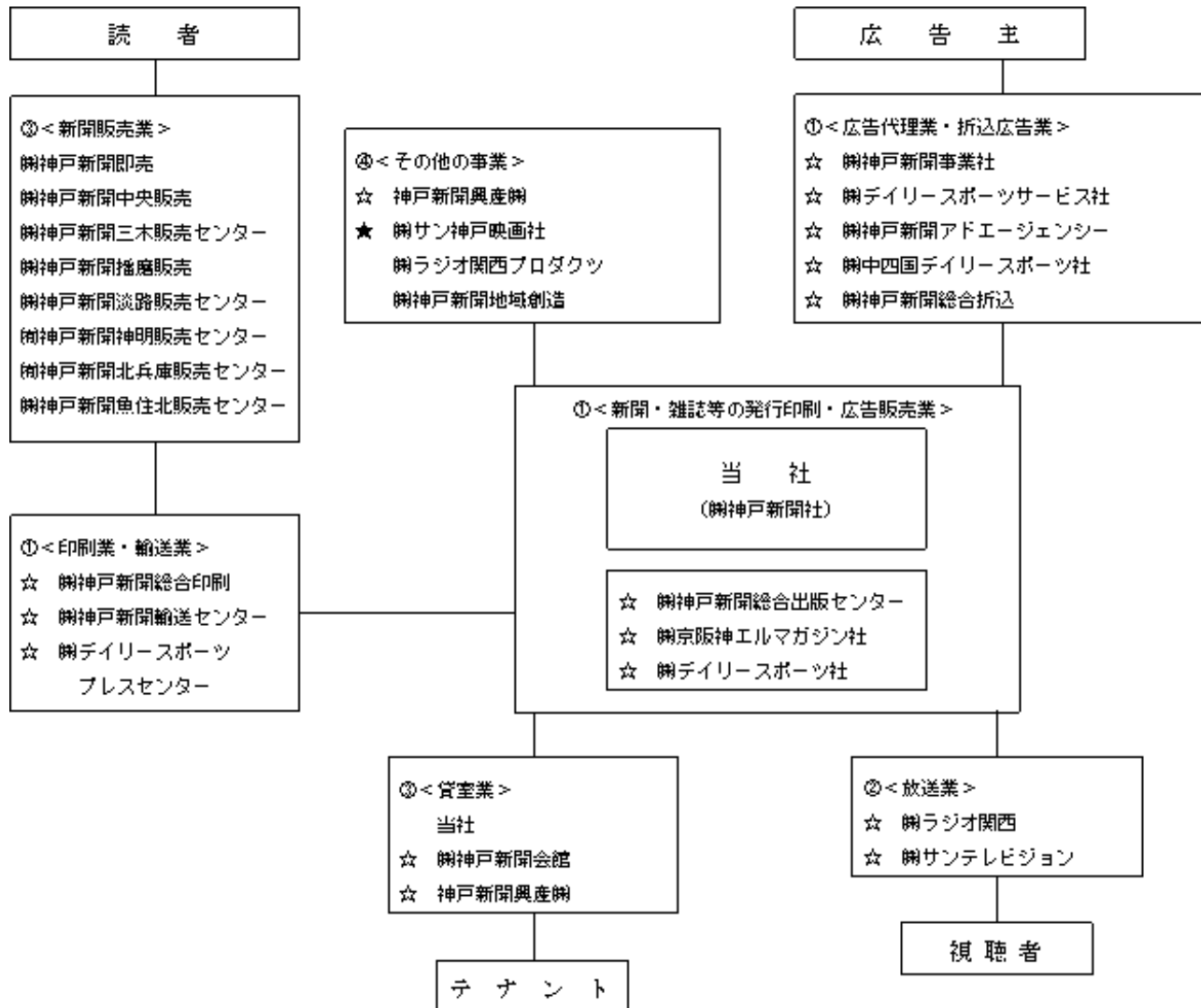
[主な関係会社]

神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞地域創造、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ

なお、(株)神戸新聞マーケティングセンターは平成20年2月29日をもって解散いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



：セグメント1（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

：セグメント2（放送業）

：セグメント3（貸室業）

：セグメント4（その他の事業）

：連結子会社

：持分法適用非連結子会社

（注）㈱神戸新聞マーケティングセンターは平成20年2月29日をもって解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジオ関西 (注)4	神戸市中央区	420,000	放送業	51.0 (1.4)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等...有
神戸新聞興産㈱ (注)4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の 事業	100.0 (70.0)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞輸送センター	神戸市西区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (51.0)	当社及び㈱デイリースポーツ 社が発行する新聞の発送 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	99.2 (49.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...無
㈱デイリースポーツ社 (注)4,6	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社印刷設備による新聞印刷 委託 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合出版センター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (35.0)	役員の兼任等...無
㈱神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社及び㈱デイリースポーツ 社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等...有
㈱京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	93.0 (25.0)	役員の兼任等...無
㈱中四国デイリースポーツ社	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (100.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞会館 (注)4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	94.9	役員の兼任等...有
㈱サンテレビジョン (注)4,5	神戸市中央区	970,000	放送業	45.3	役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合折込 (注)4,5,6	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	48.1	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等...無
㈱デイリースポーツプレスセンター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	㈱デイリースポーツ社が発行 する新聞の印刷 役員の兼任等...無
その他2社					
(持分法適用非連結子会社)					
㈱サン神戸映画社	神戸市中央区	16,000	その他の事業	100.0 (71.9)	役員の兼任等...無

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6 (株)デイリースポーツ社及び(株)神戸新聞総合折込については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

〔(株)デイリースポーツ社〕		〔(株)神戸新聞総合折込〕	
(1) 売上高	8,834,869千円	(1) 売上高	7,529,370千円
(2) 経常利益	60,401千円	(2) 経常利益	63,590千円
(3) 当期純損失	267,792千円	(3) 当期純利益	38,025千円
(4) 純資産額	153,938千円	(4) 純資産額	718,824千円
(5) 総資産額	875,168千円	(5) 総資産額	1,526,909千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,338
放送業	185
貸室業	5
その他の事業	25
合計	1,553

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
547	39.6	15.5	7,255

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は842名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に加盟しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機、景気後退は全世界を覆い、世界的なトップ企業すら大打撃をこうむりました。新聞業界も広告媒体の構造的転換や原材料費の値上げが、経営環境の悪化を一段と加速しました。その中で当社グループも大幅な減収を余儀なくされましたが、グループ挙げての経費見直しなどの早めの対策が奏功し、経常利益を確保することができました。

これまでライバル関係にあった全国紙同士が提携するなど、新聞業界も生き残りに向けた地殻変動が起こっています。若者を中心に新聞離れが進み、在阪紙との競争も厳しさを増す中、販売部数は県内ナンバーワンを維持しています。一方で広告は、創刊110周年、G8環境大臣会合などの大きなビジネスチャンスがあったものの前年比85.7%と急落しました。

このような厳しい状況下ですが、西神製作センターでは2年越しの印刷設備のリニューアル工事が完了し、待望の40ページ・24面カラー体制が整い、読者のもとにより良い紙面を提供することが可能になりました。またニュース情報を他の電子メディアに提供するコンテンツビジネスは、活発に実績をのばし、今後も大きく発展する余地があります。地域に密着した生活情報を取り込んだ「神戸新聞社のホームページ」は新聞情報との連動、補完する役割を担っています。地方紙各社が提携し、「47ニュース」「47CLUB」の情報配信とEコマース事業を展開、業界全体で新たな試みに取り組んでおります。

平成20年春、これまでの機構を見直し、グループ間の連携強化を目的に6本部制を敷きました。また、給与・身分制度の変革、評価制度を柱とする新たな人事制度の導入は、従業員それぞれの意識ややる気の向上につながってまいります。

これらの結果、売上高が52,469,335千円（前年同期比3.3%減）となり、利益については営業利益が1,948,611千円（同21.2%減）、経常利益が1,387,552千円（同26.7%減）、当期純利益が411,162千円（同44.3%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は43,114,687千円（前年同期比2.6%減）となりました。また、営業利益は1,052,616千円（同30.2%減）となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は6,270,913千円（前年同期比3.9%減）となりました。また、営業損失は134,744千円（前年同期は営業利益188,112千円）となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は2,898,969千円（前年同期比3.8%減）となりました。また、営業利益は1,035,705千円（同61.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は184,764千円（前年同期比58.1%減）となりました。また、営業損失は31,460千円（前年同期は営業損失16,096千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,834,086千円の増加となりました。これに対して、投資活動で5,659,732千円の減少、財務活動で1,303,662千円の減少となったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は6,521,415千円（前年同期比32.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,834,086千円（同21.4%増）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5,659,732千円（同61.9%増）となりました。これは主に前連結会計年度において固定資産の売却が行われたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,303,662千円（同43.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における生産及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業(千円)	43,371,389	2.6
放送業(千円)	6,676,393	4.3
貸室業(千円)	2,956,018	4.1
その他の事業(千円)	443,968	47.5
合計(千円)	53,447,770	3.6

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

景気の早期回復は期待できず、新聞広告をめぐる厳しさは、一段と加速すると認識しております。その落ち込みに歯止めをかけ、新たな収入源を確保するためにメディアプロモート室、クロスコミュニケーション部を新設いたしました。メディアプロモート室は増収策の立案、推進する部門で、今後のネット社会の進展を的確にとらえた収益モデルの拡大を図ります。クロスコミュニケーション部は新聞とインターネット、モバイルなどとの連動型商品の企画開発などで、広告収入の底上げに努めます。販売は地域とのつながりを一層深め、県内ナンバーワン部数維持を最優先目的とした、増紙活動を推進していきます。また社会の変化に対応した新たな編集理念を構築し、編集紙面は商品力の根幹、との認識で取り組みます。

一方、支出面では構造改革の新たなステップがカギを握っているといえます。平成21年3月の機構改革では、簡素化をさらに進め、平成23年に神戸新聞社・デイリースポーツ社合わせて800人体制に向け、あらゆる手法を動員します。慣例にとらわれない諸制度、諸費用の見直しも進めます。

何が起こってもおかしくない、そんな時代状況ですが、背水の経営姿勢を堅持し、読者の支持にこたえ、地域社会に貢献する神戸新聞グループを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、平成13年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。景気の早期回復は期待できず、新聞広告をめぐる厳しさは、一段と加速すると認識しております。今後の景気動向次第では、広告主が支出を抑制することも考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。平成17年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼にこたえていく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末の資産は、58,042,443千円（前年同期比5.9%減）となりました。これは主に借入金及び設備支払手形の返済などにより現金及び預金が2,866,927千円減少しているためであります。

負債は、当連結会計年度末で49,975,540千円（同7.0%減）となりました。これは主に短期借入金が前連結会計年度末と比べ1,237,176千円減少、設備支払手形が前連結会計年度末と比べ3,579,516千円減少しているためであります。

純資産は、当期純利益411,162千円を計上したことにより、8,066,903千円（同2.2%増）となりました。

経営成績

当連結会計年度の売上高は、全世界を覆った景気後退が広告収入に大きく影響し、前連結会計年度に比べ1,773,337千円減収の52,469,335千円（前年同期比3.3%減）となりました。一方で売上原価は、減収にともない早めに打った経費見直し策が奏功し、前連結会計年度と比べ1,179,500千円減少の39,839,775千円（同2.9%減）となりました。また販売費及び一般管理費も同様に71,024千円減少の10,680,949千円（同0.7%減）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ504,288千円減益の1,387,552千円（同26.7%減）となりました。

特別利益については、従業員退職金制度の変更により退職給付制度終了益を計上したため、前連結会計年度と比べ419,668千円の増益となりました。特別損失においては、会計処理基準の変更にともない計上した連結子会社の過年度役員退職慰労引当金繰入額、提出会社がおこなった定年前退職特別優遇措置にともなく割増退職金を計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ660,921千円の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ327,181千円減益の411,162千円（同44.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で2,516,882千円の設備投資を実施しております。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、当社において、西神製作センターの輪転機移設のための設備として機械装置で155,727千円の設備投資を実施しました。

放送業においては、(株)サンテレビジョンにおいて、デジタル放送対応のための設備として機械装置等で1,375,611千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	事務所	1,047,200	21,839	66,200	5,418,178 (3)	6,553,418	459
本社 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用建物	561,136	-	3,954	243,060 (2)	808,150	-
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷工場	580,925	391,597	4,504	528,393 (21)	1,505,420	4
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷工場	1,069,732	47,794	2,319	-	1,119,846	-
東京支社 (東京都中央区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	事務所	295,840	-	1,121	607,683 (0)	904,645	15
姫路支社 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	事務所	112,602	496	1,155	605,369 (0)	719,624	25
木場製作センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷工場	494,290	559,320	6,962	735,942 (1)	1,796,515	-

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)神戸新聞総合印刷	西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷工場	4,489	5,111	1,376	-	10,977	133
(株)神戸新聞総合印刷	阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷工場	-	182	348	328,385 (4)	328,916	39
(株)神戸新聞総合折込	本社 (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	事務所	102,086	70	1,568	200,711 (3)	304,435	16
(株)サンテレビジョン	本社 (神戸市中央区)	放送業	事務所	807,588	1,876,049	44,174	-	2,727,813	127
(株)神戸新聞会館	ミント神戸 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用建物	8,179,110	25,249	34,425	10,809,405 (2)	19,048,191	4

(注) 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	C T S 電子組版システム	1	5	493,820	944,867

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷発送設備	6	10	609,905	5,069,541
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	477,399	3,052,066
木場製作センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	80,596	510,654

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注)1,2
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

(注) 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併(合併比率 0.1:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	20	17	312	-	-	839	1,189	-
所有株式数 (単元)	1	516	259	8,575	-	-	2,461	11,812	188,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	4.37	2.19	72.60	-	-	20.83	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	3,232	26.93
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	500	4.17
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-4	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	260	2.17
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.05
稲垣嗣夫	神戸市垂水区	227	1.89
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	180	1.50
計	-	5,928	49.40

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,812,000	11,812	-
単元未満株式	普通株式 188,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,812	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはありますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	30,000	2.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ経営 会議議長、コー ポレート本部 担当	稲垣 嗣夫	昭和17年3月11日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年3月 社長室長兼関連企業室長兼新社屋 建設委員会事務局長 平成3年2月 当社取締役 (株)デイリースポーツ社取締役 平成6年2月 当社常務取締役 平成7年2月 当社専務取締役 経営管理担当 平成8年2月 当社専務取締役 経営管理・メディ ア開発担当 平成9年2月 当社専務取締役 統括 平成10年6月 当社専務取締役 統括・製作担当 (株)神戸新聞総合印刷代表取締役社 長 平成12年2月 当社代表取締役専務 統括・メディ ア担当 平成13年2月 当社代表取締役専務 統括 平成14年2月 (株)神戸新聞総合印刷代表取締役会 長 平成15年2月 当社代表取締役社長 (株)デイリースポーツ社代表取締役 社長 平成16年8月 (株)神戸新聞会館代表取締役社長 平成20年2月 当社代表取締役会長(現任) (株)デイリースポーツ社代表取締役 会長(現任) (株)神戸新聞総合印刷代表取締役会 長(現任)	(注)2	227
取締役社長 (代表取締役)	新聞事業本部 スポーツ事業 本部担当	橋田 光雄	昭和21年12月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年2月 総務局長 平成13年2月 当社取締役 労務・管理担当、総務 局長 平成16年2月 当社常務取締役 販売担当 平成16年5月 当社常務取締役 編集・論説・販売 担当 平成18年2月 当社専務取締役 統括、企画・関連 企業担当 (株)神戸新聞会館代表取締役社長 平成20年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 (株)デイリースポーツ社代表取締役 社長(現任)	(注)2	150
常務取締役	販売、編集・論 説担当	石井 幸矢	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画局長兼総合企画部長 平成14年2月 (株)神戸新聞総合印刷代表取締役社 長 平成16年2月 当社取締役 メディア・次期システ ム・製作担当 平成18年2月 当社常務取締役 印刷・輸送担当 (株)神戸新聞総合印刷代表取締役社 長 平成20年2月 当社常務取締役 販売担当 平成21年2月 当社常務取締役 販売、編集・論説 担当(現任)	(注)2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	デジタル事業本部担当	清水 信一	昭和21年12月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 メディア局長 平成15年2月 当社取締役 メディア・次期システム担当、メディア局長 平成15年6月 当社取締役 ㈱サンテレビジョン常務取締役 平成16年6月 当社取締役 ㈱サンテレビジョン代表取締役社長 平成20年2月 当社常務取締役 デジタル事業本部担当(現任)	(注)2	90
常務取締役	財務・関連企業担当、経理局長委嘱	衣笠 正文	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年2月 経理局長 平成17年2月 当社取締役 経理担当、経理局長 平成19年2月 当社取締役 経理担当、経理局長 ㈱神戸新聞総合サービス代表取締役社長 平成20年2月 当社常務取締役 財務・関連企業担当、経理局長(現任) ㈱神戸新聞会館代表取締役社長	(注)2	90
常務取締役	地域事業本部担当	村井 顕彦	昭和20年9月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 文化事業局長 平成13年3月 地域活動局長 平成15年3月 ㈱ラジオ関西顧問 平成15年6月 ㈱ラジオ関西代表取締役社長 平成17年2月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役 地域活動・渉外担当(財)神戸新聞文化財団理事長(現任) 平成18年4月 ㈱神戸新聞地域創造代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 地域事業本部担当 平成21年2月 当社常務取締役 地域事業本部担当(現任)	(注)2	62
常務取締役	労務・管理担当	横山 修二	昭和24年12月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年3月 編集局長 平成18年2月 当社取締役 労務・管理担当 平成21年2月 当社常務取締役 労務・管理担当(現任) 神戸新聞興産㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	62
取締役	製作担当	山下 俊一	昭和24年1月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年9月 制作局長兼システム部長 平成17年3月 制作局長 平成18年2月 当社取締役 製作・次期システム担当、制作局長 平成20年2月 当社取締役 製作担当(現任)	(注)2	62
取締役	企画・グループ戦略担当、経営企画局長委嘱	織戸 新	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年2月 経営企画局長兼三宮プロジェクト室長 平成18年10月 経営企画局長 平成20年2月 当社取締役 企画・グループ戦略担当、経営企画局長(現任)	(注)2	60
取締役	広告担当	高士 薫	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年2月 編集局長 平成20年2月 当社取締役 編集・論説担当、編集局長 平成21年2月 当社取締役 広告担当(現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	印刷事業本部 担当	藤井 良一	昭和22年12月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 編集局長 平成17年3月 東京支社長 平成18年2月 当社取締役 編集・論説・販売・メディア担当 平成20年2月 当社取締役 印刷事業本部担当(現任) (株)神戸新聞総合印刷代表取締役社長(現任)	(注)2	62
常勤監査役	-	戸嶋 洋一	昭和24年6月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年2月 総務局長兼人事部長 平成19年3月 総務局長 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)3	45
監査役	-	野澤 太郎	昭和7年8月28日生	昭和33年4月 野澤石綿セメント(株)(現株ノザワ)入社 昭和42年5月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社最高顧問(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	浅田 克己	昭和22年11月19日生	昭和45年3月 灘神戸生活協同組合(現生活協同組合コープこうべ)入所 平成7年6月 コープこうべ常任理事 平成11年6月 同 常務理事 平成13年6月 同 専務理事 平成16年6月 同 組合長理事(現任) 平成17年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,062

(注)1. 監査役 野澤 太郎及び浅田 克己は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。取締役会は取締役13名（提出日現在では11名）で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 195,376千円（当社は社外取締役はおりません）
監査役を支払った報酬 21,450千円（うち、社外監査役 2名7,200千円）

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	- (注)
業務執行社員	増田 豊		- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士4名 その他5名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,669,282		6,802,354	
2 受取手形及び売掛金		6,750,927		6,073,339	
3 有価証券		31,000		-	
4 たな卸資産		317,083		275,786	
5 未収還付法人税等		264,928		24,199	
6 繰延税金資産		96,926		124,255	
7 その他	2	1,638,071		1,512,066	
貸倒引当金		144,869		141,698	
流動資産合計		18,623,350	30.2	14,670,304	25.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		22,430,108		22,678,116	
減価償却累計額		7,758,794	14,671,313	8,539,338	14,138,778
(2) 機械装置及び運搬具		7,252,342		8,740,335	
減価償却累計額		4,916,898	2,335,444	5,253,462	3,486,873
(3) 器具備品		526,648		572,814	
減価償却累計額		329,232	197,415	367,211	205,602
(4) 土地			21,141,164		21,280,502
(5) 建設仮勘定			145,998		-
有形固定資産合計		38,491,336	62.4	39,111,756	67.4
2 無形固定資産	3	582,495	1.0	528,984	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,119,312		997,560	
(2) 繰延税金資産		1,824,767		1,791,323	
(3) その他	2	1,106,266		1,107,995	
貸倒引当金		94,087		165,480	
投資その他の資産合計		3,956,259	6.4	3,731,398	6.4
固定資産合計		43,030,090	69.8	43,372,139	74.7
資産合計		61,653,441	100.0	58,042,443	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,094,894		5,577,590	
2 短期借入金	2	6,033,703		4,796,527	
3 1年以内償還予定の社債		180,000		356,000	
4 未払費用		1,516,631		1,397,654	
5 未払法人税等		217,940		218,760	
6 設備支払手形		3,662,203		82,687	
7 繰延税金負債		6,448		324	
8 その他		2,729,283		3,714,283	
流動負債合計		19,441,105	31.5	16,143,827	27.8
固定負債					
1 社債		2,180,000		1,824,000	
2 長期借入金	2	21,383,041		21,856,809	
3 繰延税金負債		141,469		211,709	
4 退職給付引当金		5,353,574		3,967,729	
5 役員退職慰労引当金		356,575		655,625	
6 受入保証金		3,307,431		3,182,334	
7 負ののれん		116,860		65,473	
8 長期未払金		678,650		1,410,231	
9 その他		804,929		657,799	
固定負債合計		34,322,533	55.7	33,831,712	58.3
負債合計		53,763,638	87.2	49,975,540	86.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		600,000	1.0	600,000	1.1
2		10,034	0.0	10,034	0.0
3		5,263,007	8.5	5,692,737	9.8
		5,873,042	9.5	6,302,772	10.9
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		204,979	0.3	3,244	0.0
2		453,154	0.7	456,731	0.8
		248,175	0.4	453,487	0.8
評価・換算差額等合計					
		2,264,935	3.7	2,217,618	3.8
少数株主持分					
		7,889,802	12.8	8,066,903	13.9
純資産合計					
		61,653,441	100.0	58,042,443	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,242,673	100.0		52,469,335	100.0
売上原価			41,019,275	75.6		39,839,775	75.9
売上総利益			13,223,398	24.4		12,629,560	24.1
販売費及び一般管理費	1		10,751,973	19.8		10,680,949	20.4
営業利益			2,471,424	4.6		1,948,611	3.7
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		56,322			63,215		
2 負ののれんの償却額		54,820			59,985		
3 持分法による投資利益		5,253			1,232		
4 受取保険金		40,205			85,956		
5 その他		168,553	325,154	0.6	126,713	337,104	0.6
営業外費用							
1 支払利息		835,294			826,845		
2 支払手数料		11,450			2,000		
3 その他		57,993	904,737	1.7	69,317	898,163	1.7
経常利益			1,891,841	3.5		1,387,552	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,155			5,059		
2 投資有価証券売却益		-			86,834		
3 工事テナント負担金		12,850			-		
4 ゴルフ会員権売却益		24,664			-		
5 前期損益修正益		31,941			-		
6 退職給付制度終了益		-			393,224		
7 その他		615	71,226	0.1	5,775	490,894	0.9
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,497			2,312		
2 固定資産除却損	4	143,640			86,154		
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		15,851			352,358		
4 投資有価証券売却損		-			19,498		
5 リース解約損		110,101			149,456		
6 ゴルフ会員権評価損		8,850			586		
7 割増退職金		46,535			353,537		
8 その他		9,213	335,690	0.6	32,708	996,612	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,627,377	3.0		881,834	1.7
法人税、住民税及び事業税		393,354			250,325		
過年度法人税、住民税及び事業税		35,341			-		
法人税等調整額		336,182	764,878	1.4	188,787	439,112	0.8
少数株主利益			124,154	0.2		31,559	0.1
当期純利益			738,344	1.4		411,162	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	4,547,331	28,419	5,128,947
連結会計年度中の変動額					
連結子会社持分変動による剰余金の増加（千円）	-	-	5,803	-	5,803
剰余金の配当（千円）	-	-	28,472	-	28,472
当期純利益（千円）	-	-	738,344	-	738,344
連結子会社が所有する親会社株式の売却（千円）	-	-	-	28,419	28,419
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	715,675	28,419	744,094
平成19年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	5,263,007	-	5,873,042

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	200,615	442,705	242,089	2,224,941	7,111,798
連結会計年度中の変動額					
連結子会社持分変動による剰余金の増加（千円）	-	-	-	-	5,803
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	28,472
当期純利益（千円）	-	-	-	-	738,344
連結子会社が所有する親会社株式の売却（千円）	-	-	-	-	28,419
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	4,364	10,449	6,085	39,994	33,908
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,364	10,449	6,085	39,994	778,003
平成19年11月30日 残高（千円）	204,979	453,154	248,175	2,264,935	7,889,802

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	5,263,007	5,873,042
連結会計年度中の変動額				
連結子会社持分変動による剰余金の増加（千円）	-	-	60,567	60,567
剰余金の配当（千円）	-	-	42,000	42,000
当期純利益（千円）	-	-	411,162	411,162
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	429,730	429,730
平成20年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	5,692,737	6,302,772

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	204,979	453,154	248,175	2,264,935	7,889,802
連結会計年度中の変動額					
連結子会社持分変動による剰余金の増加（千円）	-	-	-	-	60,567

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	42,000
当期純利益(千円)	-	-	-	-	411,162
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)(千円)	201,735	3,576	205,312	47,316	252,629
連結会計年度中の変動額合計(千円)	201,735	3,576	205,312	47,316	177,101
平成20年11月30日 残高(千円)	3,244	456,731	453,487	2,217,618	8,066,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,627,377	881,834
減価償却費		1,679,898	1,766,644
負ののれんの償却額		54,820	59,985
貸倒引当金の増加額		70,368	68,222
退職給付引当金の増減額(減少額は)		50,367	99,373
役員退職慰労引当金の増加額		47,820	299,050
受取利息及び受取配当金		56,322	63,215
支払利息		835,294	826,845
持分法による投資利益		5,253	1,232
投資有価証券売却益		-	86,834
投資有価証券売却損		-	19,498
退職給付制度終了益		-	393,224
工事テナント負担金		12,850	-
ゴルフ会員権売却益		24,664	-
固定資産売却益		1,155	5,059
固定資産売却損		1,497	2,312
固定資産除却損		143,640	86,154
売上債権の減少額		509,110	605,636
たな卸資産の減少額		13,262	41,296
仕入債務の増減額(減少額は)		213,289	482,696
未払消費税等の増減額(減少額は)		150,595	148,149
未収還付消費税等の減少額		474,387	16,850
受入保証金の増減額(減少額は)		215,967	125,097
その他		351,450	297,694
小計		4,999,046	4,611,309

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		55,963	63,215
利息の支払額		813,794	814,257
法人税等の還付額		-	240,728
法人税等の支払額		1,082,512	266,909
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,158,702	3,834,086
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		355,084	-
定期預金の預入による 支出		1,204	262,381
有形固定資産の売却に よる収入		1,488,839	110,015
有形固定資産の取得に よる支出		5,281,580	5,322,496
投資有価証券の売却に よる収入		-	204,369
有価証券の償還による 収入		55,751	31,000
投資有価証券の取得に よる支出		22,657	342,339
その他		89,616	77,899
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,495,383	5,659,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額は)		1,080,000	804,000
長期借入れによる収入		8,564,932	5,324,365
長期借入金の返済によ る支出		11,575,346	5,283,773
社債の償還による支出		80,000	180,000
自己株式の売却による 収入		30,550	-
セールアンド割賦バッ ク取引による支出		147,765	149,548

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
割賦債務の支払による 支出		165,803	165,803
親会社による配当金の 支払額		28,472	42,000
少数株主への配当金の 支払額		2,600	2,503
その他		-	400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,324,505	1,303,662
現金及び現金同等物の増減 額(減少額は)		2,661,186	3,129,309
現金及び現金同等物の期首 残高		12,311,911	9,650,724
現金及び現金同等物の期末 残高		9,650,724	6,521,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 (株)サン神戸映画社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 (株)サン神戸映画社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,759千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の当社の建物(建物附属設備を除く)及び阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社について、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は15,481千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は4,745千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法による退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金を従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,655千円減少し、税金等調整前当期純利益は396,013千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ)ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ロ)ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は30,199千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース解約損」の金額は45,693千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金制度について、平成20年4月1日にポイント制退職金の導入、適格退職年金制度から確定拠出年金制度および確定給付年金制度への移行を平成19年9月20日に労使間で合意いたしました。この変更に伴い、退職給付制度の一部終了が発生するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金制度について、平成20年4月1日にポイント制退職金の導入、適格退職年金制度から確定拠出年金制度および確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として393,224千円計上しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より、一部の連結子会社について、役員退職慰労金規定を制定しております。これに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,393千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,244千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111,323千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	111,323千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,955千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,955千円																																																						
投資有価証券(株式)	111,323千円																																																										
投資有価証券(株式)	115,955千円																																																										
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">315,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,567,702千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,901,696千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">157,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,050,129千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式5,600,000千円に質権が設定されております。</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">700,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">107,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,397千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,106,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,335,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,441,310千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">739,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,070千円</td> </tr> </table>	未収入金	315,500千円	建物及び構築物	11,567,702千円	機械装置及び運搬具	107,479千円	土地	18,901,696千円	長期未収入金	157,750千円	計	31,050,129千円	建物及び構築物	700,918千円	機械装置	107,479千円	計	808,397千円	短期借入金	3,106,183千円	長期借入金	17,335,126千円	計	20,441,310千円	短期借入金	260,020千円	長期借入金	739,050千円	計	999,070千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">135,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,197,712千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,901,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,294,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式5,600,000千円に質権が設定されております。</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">665,210千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,585,649千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,241,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,826,676千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,220千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,167,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,050千円</td> </tr> </table>	流動資産その他(未収入金)	135,500千円	建物及び構築物	11,197,712千円	機械装置及び運搬具	59,663千円	土地	18,901,696千円	計	30,294,572千円	建物及び構築物	665,210千円	機械装置	59,663千円	計	724,874千円	短期借入金	2,585,649千円	長期借入金	15,241,027千円	計	17,826,676千円	短期借入金	274,220千円	長期借入金	1,167,830千円	計	1,442,050千円
未収入金	315,500千円																																																										
建物及び構築物	11,567,702千円																																																										
機械装置及び運搬具	107,479千円																																																										
土地	18,901,696千円																																																										
長期未収入金	157,750千円																																																										
計	31,050,129千円																																																										
建物及び構築物	700,918千円																																																										
機械装置	107,479千円																																																										
計	808,397千円																																																										
短期借入金	3,106,183千円																																																										
長期借入金	17,335,126千円																																																										
計	20,441,310千円																																																										
短期借入金	260,020千円																																																										
長期借入金	739,050千円																																																										
計	999,070千円																																																										
流動資産その他(未収入金)	135,500千円																																																										
建物及び構築物	11,197,712千円																																																										
機械装置及び運搬具	59,663千円																																																										
土地	18,901,696千円																																																										
計	30,294,572千円																																																										
建物及び構築物	665,210千円																																																										
機械装置	59,663千円																																																										
計	724,874千円																																																										
短期借入金	2,585,649千円																																																										
長期借入金	15,241,027千円																																																										
計	17,826,676千円																																																										
短期借入金	274,220千円																																																										
長期借入金	1,167,830千円																																																										
計	1,442,050千円																																																										
<p>3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,159千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,446千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,159千円	機械装置及び運搬具	77,446千円	無形固定資産	5,515千円	<p>3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,411千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,970千円	機械装置及び運搬具	80,411千円	無形固定資産	5,515千円																																														
建物及び構築物	3,159千円																																																										
機械装置及び運搬具	77,446千円																																																										
無形固定資産	5,515千円																																																										
建物及び構築物	5,970千円																																																										
機械装置及び運搬具	80,411千円																																																										
無形固定資産	5,515千円																																																										
<p>4 設備投資に係る資金調達を目的として、19金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はありません。</p>																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,729,402千円</td></tr> <tr><td>事業諸費</td><td style="text-align: right;">347,737千円</td></tr> <tr><td>広告収集費</td><td style="text-align: right;">147,898千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">635,019千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,465,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440,178千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,750千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">376,078千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">441,414千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,445千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,497千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,818千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">98,069千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,049千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,703千円</td></tr> </table>	販売諸費	1,729,402千円	事業諸費	347,737千円	広告収集費	147,898千円	役員報酬	635,019千円	給与及び手当	4,465,500千円	退職給付費用	440,178千円	減価償却費	223,750千円	広告宣伝費	376,078千円	賃借料	441,414千円	貸倒引当金繰入額	78,635千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,445千円	機械装置及び運搬具	1,155千円	機械装置及び運搬具	1,497千円	建物及び構築物	40,818千円	機械装置及び運搬具	98,069千円	器具備品	3,049千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,703千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,562,351千円</td></tr> <tr><td>事業諸費</td><td style="text-align: right;">360,690千円</td></tr> <tr><td>広告収集費</td><td style="text-align: right;">169,243千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">605,223千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">4,129,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">533,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227,548千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395,090千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">411,441千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,859千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,059千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,312千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,936千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56,253千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> </table>	販売諸費	1,562,351千円	事業諸費	360,690千円	広告収集費	169,243千円	役員報酬	605,223千円	給与及び手当	4,129,950千円	退職給付費用	533,579千円	減価償却費	227,548千円	広告宣伝費	395,090千円	賃借料	411,441千円	貸倒引当金繰入額	100,231千円	役員退職慰労引当金繰入額	165,859千円	機械装置及び運搬具	5,059千円	土地	2,312千円	建物及び構築物	22,936千円	機械装置及び運搬具	56,253千円	器具備品	6,091千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	873千円
販売諸費	1,729,402千円																																																																				
事業諸費	347,737千円																																																																				
広告収集費	147,898千円																																																																				
役員報酬	635,019千円																																																																				
給与及び手当	4,465,500千円																																																																				
退職給付費用	440,178千円																																																																				
減価償却費	223,750千円																																																																				
広告宣伝費	376,078千円																																																																				
賃借料	441,414千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	78,635千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,445千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,155千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,497千円																																																																				
建物及び構築物	40,818千円																																																																				
機械装置及び運搬具	98,069千円																																																																				
器具備品	3,049千円																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,703千円																																																																				
販売諸費	1,562,351千円																																																																				
事業諸費	360,690千円																																																																				
広告収集費	169,243千円																																																																				
役員報酬	605,223千円																																																																				
給与及び手当	4,129,950千円																																																																				
退職給付費用	533,579千円																																																																				
減価償却費	227,548千円																																																																				
広告宣伝費	395,090千円																																																																				
賃借料	411,441千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	100,231千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	165,859千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,059千円																																																																				
土地	2,312千円																																																																				
建物及び構築物	22,936千円																																																																				
機械装置及び運搬具	56,253千円																																																																				
器具備品	6,091千円																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	873千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式 (注)	568	-	568	-
合計	568	-	568	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少568千株は、連結子会社が所有する親会社株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	3.5	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 1株当たり配当額には、創刊110周年記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	3.5	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 1株当たり配当額には、創刊110周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,669,282千円	現金及び預金勘定 6,802,354千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 18,558千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 280,939千円
現金及び現金同等物 9,650,724千円	現金及び現金同等物 6,521,415千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	13,556,921	4,807,269	8,749,652	機械装置及び運搬具	15,156,456	4,627,541	10,528,914
器具備品	1,230,214	359,958	870,256	器具備品	1,265,211	547,982	717,228
合計	14,787,136	5,167,227	9,619,908	合計	16,421,668	5,175,524	11,246,143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,771,334千円	1年内			2,058,288千円
1年超			7,455,826千円	1年超			9,038,643千円
合計			9,227,160千円	合計			11,096,932千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,893,942千円	支払リース料			2,127,767千円
減価償却費相当額			1,740,742千円	減価償却費相当額			1,975,604千円
支払利息相当額			135,962千円	支払利息相当額			214,153千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	296,164	625,918	329,753	113,130	144,363	31,232
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	296,164	625,918	329,753	113,130	144,363	31,232
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	28,204	21,324	6,879	431,486	392,495	38,991
債券	92,000	92,000	-	91,000	91,000	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	120,204	113,324	6,879	522,486	483,495	38,991
合計	416,369	739,243	322,873	635,617	627,858	7,759

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
売却額(千円)	-	204,369
売却益の合計額(千円)	-	86,834
売却損の合計額(千円)	-	19,498

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	299,746	253,746

4 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	31,000	61,000	-	-

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	31,000	61,000	-	-

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	91,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	91,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金の利息 ヘッジ方針 当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については16社が採用しており、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度については2社が採用しております。なお、前記以外に特定退職金共済制度又は中小企業退職共済制度に9社が加入しております。

当社及び一部の連結子会社は、平成20年4月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ制度変更を行っております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	13,687,300	9,776,808
(2) 年金資産(千円)	7,972,308	3,930,247
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	5,714,991	5,846,560
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	361,417	1,878,831
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	5,353,574	3,967,729

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注)2. 当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,393,345千円
年金資産の減少	1,458,067 "
未認識数理計算上の差異	450,059 "
退職給付引当金の減少	1,485,218 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,091,993千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額893,535千円は、流動負債の「その他」及び「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	698,632	676,113
(2) 利息費用(千円)	268,351	192,452
(3) 期待運用収益(千円)	202,806	147,160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,046	46,887
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	823,224	768,293
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (千円)	-	393,224
(7) その他(千円)	-	115,736
(8) 計(5)+(6)+(7)	823,224	490,805

(注)1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

(注)2. 上記以外に、割増退職金を前連結会計年度において46,535千円、当連結会計年度において353,537千円支払っております。

(注)3. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	15年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,286千円</td></tr> <tr><td>神戸新聞普及会等剰余金</td><td style="text-align: right;">17,959 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,638 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">25,951 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,939 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,775 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,117 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,658 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">16,731 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,926 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">19,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,000 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,179 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">16,731 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,448 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,137,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,840 "</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,615 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,265 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">112,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,584 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,825,918 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549,220 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,276,697 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">451,929 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,824,767 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,782千円</td></tr> <tr><td>内部未実現利益消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">349,101 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">130,514 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">593,398 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">451,929 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">141,469 "</td></tr> </table>	未払事業税	17,286千円	神戸新聞普及会等剰余金	17,959 "	貸倒引当金限度超過額	94,638 "	経費否認額	25,951 "	その他	100,939 "	繰延税金資産小計	256,775 "	評価性引当額	143,117 "	繰延税金資産合計	113,658 "	繰延税金負債との相殺額	16,731 "	繰延税金資産の純額	96,926 "	未収事業税	19,179千円	その他	4,000 "	繰延税金負債小計	23,179 "	繰延税金資産との相殺額	16,731 "	繰延税金負債の純額	6,448 "	退職給付引当金	2,137,530千円	役員退職慰労引当金	144,840 "	減価償却限度超過額	52,615 "	繰越欠損金	233,265 "	経費否認額	112,080 "	その他	145,584 "	繰延税金資産小計	2,825,918 "	評価性引当額	549,220 "	繰延税金資産合計	2,276,697 "	繰延税金負債との相殺額	451,929 "	繰延税金資産の純額	1,824,767 "	その他有価証券評価差額金	113,782千円	内部未実現利益消去に係る税効果	349,101 "	特別償却準備金	130,514 "	繰延税金負債小計	593,398 "	繰延税金資産との相殺額	451,929 "	繰延税金負債の純額	141,469 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>神戸新聞普及会等剰余金</td><td style="text-align: right;">16,917 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,620 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">41,092 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,906 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">229,677 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,375 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,302 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,046 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">124,255 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,046 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,573,261千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">266,282 "</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,323 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,061 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">219,260 "</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">362,775 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,730 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,756 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,616,451 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">453,519 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,162,932 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">371,609 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,791,323 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>内部未実現利益消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">371,609 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">209,971 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">583,318 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">371,609 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">211,709 "</td></tr> </table>	未払事業税	26,142千円	神戸新聞普及会等剰余金	16,917 "	貸倒引当金限度超過額	35,620 "	経費否認額	41,092 "	その他	109,906 "	繰延税金資産小計	229,677 "	評価性引当額	103,375 "	繰延税金資産合計	126,302 "	繰延税金負債との相殺額	2,046 "	繰延税金資産の純額	124,255 "	未収事業税	2,370千円	繰延税金負債小計	2,370 "	繰延税金資産との相殺額	2,046 "	繰延税金負債の純額	324 "	退職給付引当金	1,573,261千円	役員退職慰労引当金	266,282 "	減価償却限度超過額	24,323 "	繰越欠損金	18,061 "	経費否認額	219,260 "	未払確定拠出年金移換額	362,775 "	その他有価証券評価差額金	10,730 "	その他	141,756 "	繰延税金資産小計	2,616,451 "	評価性引当額	453,519 "	繰延税金資産合計	2,162,932 "	繰延税金負債との相殺額	371,609 "	繰延税金資産の純額	1,791,323 "	その他有価証券評価差額金	1,737千円	内部未実現利益消去に係る税効果	371,609 "	特別償却準備金	209,971 "	繰延税金負債小計	583,318 "	繰延税金資産との相殺額	371,609 "	繰延税金負債の純額	211,709 "
未払事業税	17,286千円																																																																																																																																		
神戸新聞普及会等剰余金	17,959 "																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	94,638 "																																																																																																																																		
経費否認額	25,951 "																																																																																																																																		
その他	100,939 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	256,775 "																																																																																																																																		
評価性引当額	143,117 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	113,658 "																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	16,731 "																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	96,926 "																																																																																																																																		
未収事業税	19,179千円																																																																																																																																		
その他	4,000 "																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	23,179 "																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	16,731 "																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	6,448 "																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,137,530千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	144,840 "																																																																																																																																		
減価償却限度超過額	52,615 "																																																																																																																																		
繰越欠損金	233,265 "																																																																																																																																		
経費否認額	112,080 "																																																																																																																																		
その他	145,584 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,825,918 "																																																																																																																																		
評価性引当額	549,220 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,276,697 "																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	451,929 "																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,824,767 "																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	113,782千円																																																																																																																																		
内部未実現利益消去に係る税効果	349,101 "																																																																																																																																		
特別償却準備金	130,514 "																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	593,398 "																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	451,929 "																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	141,469 "																																																																																																																																		
未払事業税	26,142千円																																																																																																																																		
神戸新聞普及会等剰余金	16,917 "																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	35,620 "																																																																																																																																		
経費否認額	41,092 "																																																																																																																																		
その他	109,906 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	229,677 "																																																																																																																																		
評価性引当額	103,375 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	126,302 "																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	2,046 "																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	124,255 "																																																																																																																																		
未収事業税	2,370千円																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	2,370 "																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	2,046 "																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	324 "																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,573,261千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	266,282 "																																																																																																																																		
減価償却限度超過額	24,323 "																																																																																																																																		
繰越欠損金	18,061 "																																																																																																																																		
経費否認額	219,260 "																																																																																																																																		
未払確定拠出年金移換額	362,775 "																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,730 "																																																																																																																																		
その他	141,756 "																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,616,451 "																																																																																																																																		
評価性引当額	453,519 "																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,162,932 "																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	371,609 "																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,791,323 "																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,737千円																																																																																																																																		
内部未実現利益消去に係る税効果	371,609 "																																																																																																																																		
特別償却準備金	209,971 "																																																																																																																																		
繰延税金負債小計	583,318 "																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	371,609 "																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	211,709 "																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	住民税均等割額	0.8 "	評価性引当額	3.2 "	その他	1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 "	住民税均等割額	1.4 "	評価性引当額	4.2 "	その他	4.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "																								
住民税均等割額	0.8 "																								
評価性引当額	3.2 "																								
その他	1.4 "																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 "																								
住民税均等割額	1.4 "																								
評価性引当額	4.2 "																								
その他	4.9 "																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,259,809	6,527,416	3,014,166	441,281	54,242,673	-	54,242,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279,071	447,791	69,242	403,952	1,200,057	(1,200,057)	-
計	44,538,880	6,975,207	3,083,408	845,234	55,442,731	(1,200,057)	54,242,673
営業費用	43,031,413	6,787,095	2,443,354	861,331	53,123,193	(1,351,945)	51,771,248
営業利益又は営業損失()	1,507,467	188,112	640,054	16,096	2,319,537	151,887	2,471,424
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	35,018,953	7,462,819	25,059,617	806,353	68,347,743	(6,694,302)	61,653,441
減価償却費	705,928	367,289	608,281	203	1,681,702	(1,804)	1,679,898
資本的支出	870,814	481,624	115,315	144	1,467,898	-	1,467,898

(注) 1 事業区分は主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主な内容
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	「神戸新聞」及び「デイリースポーツ」の印刷、発行、広告募集
放送業	テレビ、ラジオ放送業
貸室業	貸室業
その他の事業	ビル管理業

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(545,662千円)は、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業について、営業利益は5,863千円減少しております。なお、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社について、役員退職慰労金規定を制定しております。これに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、放送業について営業利益は9,393千円減少しております。なお、放送業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の連結子会社について、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、放送業について営業利益は15,413千円減少しております。なお、放送業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,114,687	6,270,913	2,898,969	184,764	52,469,335	-	52,469,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256,701	405,480	57,049	259,203	978,434	(978,434)	-
計	43,371,389	6,676,393	2,956,018	443,968	53,447,770	(978,434)	52,469,335
営業費用	42,318,772	6,811,138	1,920,313	475,428	51,525,653	(1,004,928)	50,520,724
営業利益又は営業損失()	1,052,616	134,744	1,035,705	31,460	1,922,117	26,493	1,948,611
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	34,775,247	8,272,492	21,346,208	538,656	64,932,606	(6,890,162)	58,042,443
減価償却費	739,082	490,791	538,308	678	1,768,861	(2,216)	1,766,644
資本的支出	714,891	1,756,309	32,221	13,459	2,516,882	-	2,516,882

(注) 1 事業区分は主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主な内容
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	「神戸新聞」及び「デイリースポーツ」の印刷、発行、広告募集
放送業	テレビ、ラジオ放送業
貸室業	貸室業
その他の事業	ビル管理業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(379,653千円)は、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の連結子会社は、役員退職慰労金を従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この結果、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業について営業利益は42,856千円減少しております。なお、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業について減価償却費は4,745千円増加し、営業利益及び資産は4,745千円減少しております。なお、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）		当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額	468.73円	1株当たり純資産額	487.44円
1株当たり当期純利益	63.02円	1株当たり当期純利益	34.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）
当期純利益（千円）	738,344	411,162
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	738,344	411,162
期中平均株式数（千株）	11,715	12,000

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年11月30日）	当連結会計年度 （平成20年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	7,889,802	8,066,903
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	2,264,935	2,217,618
（うち少数株主持分）	(2,264,935)	(2,217,618)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,624,866	5,849,284
期末の普通株式の数（千株）	12,000	12,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社神戸新聞社	第1回無担保社債	15.9.25	80,000	-	0.74	なし	20.9.25
株式会社神戸新聞社	第2回無担保社債	17.2.25	500,000	500,000 (-)	1.05	なし	22.2.25
株式会社神戸新聞社	第3回無担保社債	18.6.22	1,000,000	900,000 (200,000)	1.59	なし	25.5.31
株式会社神戸新聞社	第4回無担保社債	18.11.30	780,000	780,000 (156,000)	1.56	なし	25.11.29
合計		-	2,360,000	2,180,000 (356,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
356,000	856,000	356,000	356,000	256,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,000	416,000	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,813,703	4,380,527	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,383,041	21,856,809	2.81	平成22年~43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,416,745	26,653,337	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,283,030	2,590,352	2,488,252	2,016,352

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,157,444		1,750,151
2 受取手形	2		1,530,887		132,335
3 売掛金	2		834,317		1,933,001
4 原材料			48,996		58,159
5 貯蔵品			59,630		57,955
6 前払費用			68,432		111,855
7 短期貸付金			66,863		2,990
8 未収入金			222,021		172,797
9 立替金	2		606,577		596,644
10 未収還付法人税等			235,778		-
11 繰延税金資産			7,611		42,674
12 その他			212,875		66,780
貸倒引当金			230,830		144,000
流動資産合計			4,820,605	16.5	4,781,344
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		10,080,265		10,264,288	
減価償却累計額		5,032,089	5,048,176	5,374,237	4,890,050
(2) 構築物		229,519		273,522	
減価償却累計額		173,616	55,902	183,594	89,927
(3) 機械及び装置		1,459,852		1,626,174	
減価償却累計額		514,340	945,511	621,055	1,005,119
(4) 車両運搬具		79,118		88,290	
減価償却累計額		55,621	23,496	69,771	18,519
(5) 器具備品		278,807		294,154	
減価償却累計額		184,062	94,744	200,847	93,306
(6) 土地			9,017,878		9,017,878
(7) 建設仮勘定			133,875		-
有形固定資産合計			15,319,585	52.3	15,114,803

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 地上権			18,684		18,684	
(2) 電信電話専用権			1,993		1,791	
(3) 電話加入権			24,751		24,751	
(4) 施設利用権			1,161		947	
(5) 商標権			-		499	
(6) ソフトウェア			414,001		322,056	
無形固定資産合計			460,592	1.6	368,730	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			746,342		580,333	
(2) 関係会社株式	1		6,293,231		6,331,531	
(3) 差入保証金			182,749		271,944	
(4) 繰延税金資産			1,098,848		1,099,583	
(5) その他			354,515		347,209	
投資その他の資産合計			8,675,688	29.6	8,630,603	29.9
固定資産合計			24,455,866	83.5	24,114,137	83.5
資産合計			29,276,472	100.0	28,895,482	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		497,255		457,378	
2 買掛金		2,206,118		2,701,980	
3 短期借入金	1	4,702,600		3,626,056	
4 1年以内償還予定の社債		180,000		356,000	
5 未払金		467,192		695,432	
6 未払費用		763,237		743,016	
7 未払法人税等		13,140		152,554	
8 未払事業所税		34,720		34,547	
9 未払消費税等		143,308		105,315	
10 預り金	2	573,333		629,294	
11 設備支払手形		255,150		68,250	
12 その他		32,256		36,916	
流動負債合計		9,868,314	33.7	9,606,742	33.3
固定負債					
1 社債		2,180,000		1,824,000	
2 長期借入金	1	8,638,850		9,398,966	
3 長期未払金		678,650		1,294,158	
4 退職給付引当金		2,184,792		851,354	
5 役員退職慰労引当金		338,807		441,215	
6 受入保証金		1,548,146		1,525,629	
7 その他		22,533		11,616	
固定負債合計		15,591,779	53.3	15,346,940	53.1
負債合計		25,460,093	87.0	24,953,682	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			600,000	2.1		600,000	2.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,034			10,034		
資本剰余金合計			10,034	0.0		10,034	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		64,300			68,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,000			-		
繰越利益剰余金		2,962,448			3,268,132		
利益剰余金合計			3,036,748	10.4		3,336,632	11.6
株主資本合計			3,646,783	12.5		3,946,667	13.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			182,979	0.6		2,032	0.0
2 繰延ヘッジ損益			13,384	0.1		6,900	0.1
評価・換算差額等合計			169,595	0.5		4,867	0.1
純資産合計			3,816,378	13.0		3,941,799	13.6
負債純資産合計			29,276,472	100.0		28,895,482	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		23,347,171	100.0		22,686,015	100.0
売上原価			16,623,157	71.2		16,277,265	71.7
売上総利益			6,724,014	28.8		6,408,750	28.3
販売費及び一般管理費							
1 販売諸費		1,398,201				1,225,436	
2 広告収集費		165,964				140,527	
3 事業諸費		126,342				156,154	
4 広告宣伝費		315,411				260,574	
5 役員報酬		201,812				216,826	
6 給料及び手当		1,799,098				1,775,680	
7 退職給付費用		341,680				352,003	
8 福利厚生費		10,669				11,132	
9 賃借料		310,955				234,208	
10 保険料		25,626				7,165	
11 営繕費		6,982				8,672	
12 暖冷照明給水費		72,112				65,064	
13 租税公課		73,621				113,272	
14 旅費交通費		148,908				142,740	
15 通信費		26,780				25,022	
16 交際費		30,109				25,146	
17 諸会費		58,800				57,735	
18 備品消耗品費		42,852				36,438	
19 新聞図書費		4,975				5,071	
20 減価償却費		99,437				99,506	
21 役員退職慰労引当金繰入 額		30,052				113,408	
22 雑費		421,253	5,711,649	24.5	513,827	5,585,615	24.7
営業利益			1,012,364	4.3		823,134	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		34,706		43,502		
2 受取配当金	1	14,326		49,755		
3 経営指導料	1	22,161		14,304		
4 受取保険金		32,619		37,073		
5 受取手数料		133,852		-		
6 その他		21,736	259,402	20,208	164,844	0.8
営業外費用						
1 支払利息		369,741		357,790		
2 その他		76,598	446,339	73,145	430,936	1.9
経常利益			825,427		557,042	2.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		86,834		
2 貸倒引当金戻入益		132,024		86,830		
3 退職給付制度終了益		-		393,224		
4 前期損益修正益		31,941		-		
5 ゴルフ会員権売却益		24,664	188,629	-	566,889	2.5
特別損失						
1 固定資産除却損	2	135,600		54,651		
2 リース解約損		110,101		147,348		
3 割増退職金		46,535		353,537		
4 その他		11,700	303,937	10,220	565,757	2.5
税引前当期純利益			710,119		558,175	2.5
法人税、住民税及び事業税		9,900		147,900		
過年度法人税、住民税及び事業税		35,341		-		
法人税等調整額		222,823	268,064	68,391	216,291	1.0
当期純利益			442,055		341,883	1.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,052,357	24.4	4,077,494	25.1
労務費		3,856,637	23.2	3,622,841	22.2
経費		8,714,162	52.4	8,576,929	52.7
当期売上原価		16,623,157	100.0	16,277,265	100.0

労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	369,934	409,730
発送諸費(千円)	620,359	607,529
減価償却費(千円)	549,213	575,421
退職給付費用(千円)	231,608	192,051
リース料(千円)	1,983,050	2,008,709

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	10,034	61,300	10,000	2,553,392	2,624,692	3,234,727
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立（千円）	-	-	-	3,000	-	3,000	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	442,055	442,055	442,055
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	3,000	-	409,055	412,055	412,055
平成19年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	10,034	64,300	10,000	2,962,448	3,036,748	3,646,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	180,737	-	180,737	3,415,465
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	-	-	-	30,000
利益準備金の積立（千円）	-	-	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	442,055
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	2,242	13,384	11,142	11,142
事業年度中の変動額合計（千円）	2,242	13,384	11,142	400,913
平成19年11月30日 残高（千円）	182,979	13,384	169,595	3,816,378

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	10,034	64,300	10,000	2,962,448	3,036,748	3,646,783
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩（千円）	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	42,000	42,000	42,000
利益準備金の積立（千円）	-	-	-	4,200	-	4,200	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	341,883	341,883	341,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	4,200	10,000	305,683	299,883	299,883
平成20年11月30日 残高（千円）	600,000	10,034	10,034	68,500	-	3,268,132	3,336,632	3,946,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	182,979	13,384	169,595	3,816,378
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(千円)	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	42,000
利益準備金の積立(千円)	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	341,883
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)(千円)	180,947	6,484	174,463	174,463
事業年度中の変動額合計(千円)	180,947	6,484	174,463	125,420
平成20年11月30日 残高(千円)	2,032	6,900	4,867	3,941,799

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,856千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,719千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は10,890千円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「リース解約損」の金額は45,693千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員退職金制度について、平成20年4月1日にポイント制退職金の導入、適格退職年金制度から確定拠出年金制度および確定給付年金制度への移行を平成19年9月20日に労使間で合意いたしました。この変更に伴い、退職給付制度の一部終了が発生するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員退職金制度について、平成20年4月1日にポイント制退職金の導入、適格退職年金制度から確定拠出年金制度および確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として393,224千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,472,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,726,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,799,550千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,011,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,390,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,401,450千円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社株式5,600,000千円は、上記の他、子会社の土地・建物とともに子会社の借入金11,510,845千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <p>資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">145,783千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,554千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">388,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、関係会社に対する資産が420,358千円、負債が530,137千円あります。</p>	建物	2,472,571千円	土地	6,726,978千円	関係会社株式(注)	5,600,000千円	計	14,799,550千円	短期借入金	2,011,000千円	長期借入金	5,390,450千円	計	7,401,450千円	受取手形	145,783千円	売掛金	215,554千円	立替金	388,345千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,622,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,726,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,949,273千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,654,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,546,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201,250千円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社株式5,600,000千円は、上記の他、子会社の土地・建物とともに子会社の借入金11,008,357千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <p>資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,406千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">221,428千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">420,107千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">292,292千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、関係会社に対する負債が311,851千円あります。</p>	建物	2,622,295千円	土地	6,726,978千円	関係会社株式(注)	5,600,000千円	計	14,949,273千円	短期借入金	1,654,600千円	長期借入金	3,546,650千円	計	5,201,250千円	受取手形	65,406千円	売掛金	221,428千円	立替金	420,107千円	預り金	292,292千円
建物	2,472,571千円																																										
土地	6,726,978千円																																										
関係会社株式(注)	5,600,000千円																																										
計	14,799,550千円																																										
短期借入金	2,011,000千円																																										
長期借入金	5,390,450千円																																										
計	7,401,450千円																																										
受取手形	145,783千円																																										
売掛金	215,554千円																																										
立替金	388,345千円																																										
建物	2,622,295千円																																										
土地	6,726,978千円																																										
関係会社株式(注)	5,600,000千円																																										
計	14,949,273千円																																										
短期借入金	1,654,600千円																																										
長期借入金	3,546,650千円																																										
計	5,201,250千円																																										
受取手形	65,406千円																																										
売掛金	221,428千円																																										
立替金	420,107千円																																										
預り金	292,292千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,911,877千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">133,852千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,494千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table>	売上高	4,911,877千円	経営指導料	15,861千円	受取手数料	133,852千円	建物	38,083千円	構築物	2,632千円	機械及び装置	93,494千円	車両運搬具	557千円	器具備品	786千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,892,272千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,025千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,106千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,138千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406千円</td> </tr> </table>	売上高	4,892,272千円	受取配当金	36,025千円	建物	11,106千円	機械及び装置	39,138千円	器具備品	4,406千円
売上高	4,911,877千円																										
経営指導料	15,861千円																										
受取手数料	133,852千円																										
建物	38,083千円																										
構築物	2,632千円																										
機械及び装置	93,494千円																										
車両運搬具	557千円																										
器具備品	786千円																										
売上高	4,892,272千円																										
受取配当金	36,025千円																										
建物	11,106千円																										
機械及び装置	39,138千円																										
器具備品	4,406千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,375,324	4,318,329	7,056,994	機械及び装置	13,583,375	4,092,650	9,490,724
器具備品	1,064,611	267,412	797,198	器具備品	1,163,504	494,627	668,876
合計	12,439,935	4,585,742	7,854,192	合計	14,746,879	4,587,278	10,159,601
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,482,622千円				1年内 1,741,111千円			
1年超 6,044,532千円				1年超 8,161,833千円			
合計 7,527,155千円				合計 9,902,945千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,560,159千円				支払リース料 1,865,352千円			
減価償却費相当額 1,440,448千円				減価償却費相当額 1,731,478千円			
支払利息相当額 89,014千円				支払利息相当額 186,779千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)及び当事業年度(平成20年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,602千円</td> </tr> <tr> <td>経費否認額</td> <td style="text-align: right;">5,112 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,153 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,868 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,602 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,265 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">16,654 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,611 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,654 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">16,654 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">885,219千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,555 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,615 "</td> </tr> <tr> <td>経費否認額</td> <td style="text-align: right;">112,080 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,442 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,913 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,293 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,619 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">97,771 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,848 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,771千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,771 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">97,771 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	86,602千円	経費否認額	5,112 "	その他	19,153 "	繰延税金資産小計	110,868 "	評価性引当額	86,602 "	繰延税金資産合計	24,265 "	繰延税金負債との相殺額	16,654 "	繰延税金資産の純額	7,611 "	未収事業税	16,654千円	繰延税金負債小計	16,654 "	繰延税金資産との相殺額	16,654 "	繰延税金負債の純額	-	退職給付引当金	885,219千円	役員退職慰労引当金	137,555 "	減価償却限度超過額	52,615 "	経費否認額	112,080 "	その他	86,442 "	繰延税金資産小計	1,273,913 "	評価性引当額	77,293 "	繰延税金資産合計	1,196,619 "	繰延税金負債との相殺額	97,771 "	繰延税金資産の純額	1,098,848 "	その他有価証券評価差額金	97,771千円	繰延税金負債小計	97,771 "	繰延税金資産との相殺額	97,771 "	繰延税金負債の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,967千円</td> </tr> <tr> <td>経費否認額</td> <td style="text-align: right;">9,600 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,382 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,690 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,641 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,967 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,674 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">345,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">179,133 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,323 "</td> </tr> <tr> <td>経費否認額</td> <td style="text-align: right;">172,134 "</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金移換額</td> <td style="text-align: right;">362,775 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,850 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,753 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,621 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,037 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,583 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	51,967千円	経費否認額	9,600 "	未払事業税	15,382 "	その他	17,690 "	繰延税金資産小計	94,641 "	評価性引当額	51,967 "	繰延税金資産合計	42,674 "	退職給付引当金	345,649千円	役員退職慰労引当金	179,133 "	減価償却限度超過額	24,323 "	経費否認額	172,134 "	未払確定拠出年金移換額	362,775 "	その他有価証券評価差額金	10,850 "	その他	85,753 "	繰延税金資産小計	1,180,621 "	評価性引当額	81,037 "	繰延税金資産合計	1,099,583 "
貸倒引当金限度超過額	86,602千円																																																																																						
経費否認額	5,112 "																																																																																						
その他	19,153 "																																																																																						
繰延税金資産小計	110,868 "																																																																																						
評価性引当額	86,602 "																																																																																						
繰延税金資産合計	24,265 "																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	16,654 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,611 "																																																																																						
未収事業税	16,654千円																																																																																						
繰延税金負債小計	16,654 "																																																																																						
繰延税金資産との相殺額	16,654 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																						
退職給付引当金	885,219千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,555 "																																																																																						
減価償却限度超過額	52,615 "																																																																																						
経費否認額	112,080 "																																																																																						
その他	86,442 "																																																																																						
繰延税金資産小計	1,273,913 "																																																																																						
評価性引当額	77,293 "																																																																																						
繰延税金資産合計	1,196,619 "																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	97,771 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,098,848 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97,771千円																																																																																						
繰延税金負債小計	97,771 "																																																																																						
繰延税金資産との相殺額	97,771 "																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	51,967千円																																																																																						
経費否認額	9,600 "																																																																																						
未払事業税	15,382 "																																																																																						
その他	17,690 "																																																																																						
繰延税金資産小計	94,641 "																																																																																						
評価性引当額	51,967 "																																																																																						
繰延税金資産合計	42,674 "																																																																																						
退職給付引当金	345,649千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	179,133 "																																																																																						
減価償却限度超過額	24,323 "																																																																																						
経費否認額	172,134 "																																																																																						
未払確定拠出年金移換額	362,775 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,850 "																																																																																						
その他	85,753 "																																																																																						
繰延税金資産小計	1,180,621 "																																																																																						
評価性引当額	81,037 "																																																																																						
繰延税金資産合計	1,099,583 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	住民税均等割額	0.6 "	評価性引当額	6.6 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "	住民税均等割額	0.8 "	評価性引当額	5.5 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "																																																																																						
住民税均等割額	0.6 "																																																																																						
評価性引当額	6.6 "																																																																																						
その他	0.2 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "																																																																																						
住民税均等割額	0.8 "																																																																																						
評価性引当額	5.5 "																																																																																						
その他	0.5 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	318.03円	1株当たり純資産額	328.48円
1株当たり当期純利益	36.83円	1株当たり当期純利益	28.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	442,055	341,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,055	341,883
期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注)2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,816,378	3,941,799
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,816,378	3,941,799
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)阪急阪神ホールディングス	380,000	180,500
		(株)電通	600	101,700
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	121.82	42,027
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)日本プレスセンター	720	36,000
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		サカタインクス(株)	119,845	35,593
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		日本電信電話(株)	30	12,450
		(株)神戸ハーバーランド情報センター	200	10,000
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	200	10,000
		(株)ケーブルネット神戸芦屋	200	10,000
		B A N - B A Nテレビ(株)	400	8,849
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		王子製紙(株)	10,000	4,600
その他16銘柄	39,784	17,591		
計			587,380.82	580,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,080,265	202,210	18,188	10,264,288	5,374,237	353,756	4,890,050
構築物	229,519	44,003	-	273,522	183,594	9,978	89,927
機械及び装置	1,459,852	232,440	66,118	1,626,174	621,055	148,539	1,005,119
車両運搬具	79,118	15,645	6,472	88,290	69,771	20,250	18,519
器具備品	278,807	16,013	666	294,154	200,847	17,282	93,306
土地	9,017,878	-	-	9,017,878	-	-	9,017,878
建設仮勘定	133,875	44,625	178,500	-	-	-	-
有形固定資産計	21,279,316	554,939	269,945	21,564,309	6,449,506	549,806	15,114,803
無形固定資産							
地上権	18,684	-	-	18,684	-	-	18,684
電信電話専用権	4,047	-	-	4,047	2,255	202	1,791
電話加入権	24,751	-	-	24,751	-	-	24,751
施設利用権	10,297	-	6,895	3,401	2,453	213	947
商標権	-	550	-	550	50	50	499
ソフトウェア	769,612	33,511	158,308	644,815	322,758	124,654	322,056
無形固定資産計	827,391	34,061	165,204	696,248	327,518	125,121	368,730

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,830	144,000	-	230,830	144,000
役員退職慰労引当金	338,807	113,408	11,000	-	441,215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,432
預金	
当座預金	1,298,895
普通預金	434,823
小計	1,733,718
合計	1,750,151

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸新聞事業社	58,790
(株)新通	22,720
(株)京阪神エルマガジン社	6,616
日進広告(株)	6,427
(株)大広神戸	4,783
その他	32,997
合計	132,335

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	52,247
平成21年1月	8,253
2月	35,698
3月	36,136
合計	132,335

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸新聞事業社	143,337
(株)電通	121,718
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	109,366
(株)デイリースポーツサービス社	38,949
(株)神戸新聞アドエージェンシー	33,841
その他	1,485,788
合計	1,933,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
834,317	18,739,200	17,640,516	1,933,001	90.1	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 原材料

品目	金額(千円)
新聞巻取用紙	25,086
新聞インキ	32,946
その他	125
合計	58,159

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ブランケット	23,864
版材	16,729
雑用品類	6,087
発送資材	5,772
製版資材他	5,501
合計	57,955

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)神戸新聞会館	5,600,000
(株)サンテレビジョン	440,150
(株)ラジオ関西	110,297
その他	181,084
合計	6,331,531

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	400,000
(株)そごう	32,929
(株)大丸	24,449
合計	457,378

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	22,058
平成21年1月	9,533
2月	14,367
3月	411,418
合計	457,378

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	782,793
丸紅(株)	858,522
サカティンクス(株)	224,475
共同通信社	90,598
(株)神戸新聞輸送センター	65,649
その他	679,941
合計	2,701,980

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
1年以内返済予定長期借入金	3,326,056
合計	3,626,056

固定負債

イ 社債 1,824,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

□ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	950,400
中央三井信託銀行(株)	28,000
(株)みずほ銀行	785,716
(株)日本政策投資銀行	2,080,750
(株)みなと銀行	1,092,500
(株)四国銀行	100,000
(株)伊予銀行	375,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)山陰合同銀行	200,000
(株)百十四銀行	200,000
丸住製紙(株)	1,000,000

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	375,200
(株)池田銀行	375,400
神戸信用金庫	210,000
(株)三菱東京UFJ銀行	407,500
兵庫県信用農業協同組合連合会	411,000
(株)中国銀行	407,500
(株)広島銀行	200,000
合計	9,398,966

二 受入保証金

区分	金額(千円)
新聞販売店取引保証金	1,208,332
貸室保証金	289,288
広告代理店保証金	28,008
合計	1,525,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号 本社 総務局 総務部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座1丁目7番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号 本社 総務局 総務部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座1丁目7番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
買取手数料	実費
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第100期中（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岡本 高郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小竹 伸幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社神戸新聞社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、一部の連結子会社は役員退職慰労金を従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

株式会社神戸新聞社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岡本 高郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小竹 伸幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社神戸新聞社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。